



【第2問】

次の設例に基づいて、下記の各問（《問4》～《問6》）に答えなさい。

《設 例》

大手電機メーカーX社に勤務するAさん（40歳）は、X社の借上げ社宅で、会社員の妻Bさん（32歳）および長男Cさん（3歳）と3人で暮らしている。Aさん夫妻は、現在、マイホーム（戸建て）の購入を検討しており、住宅の購入にあたって、生命保険の見直しが必要であると感じている。そこで、Aさんは、ファイナンシャル・プランナーのMさんに相談することにした。

＜Aさんの家族構成＞

Aさん（40歳）：会社員（厚生年金保険の被保険者）、年収700万円

妻Bさん（32歳）：会社員（厚生年金保険の被保険者）、年収350万円

長男Cさん（3歳）

＜取得予定のマイホーム（戸建て）に関する資料＞

物件概要 …… 取得価額：4,500万円、建物の延床面積：100㎡

資金調達方法 …… 自己資金：1,000万円

銀行からの借入金：3,500万円（Aさんが全額借入予定）

住宅ローン …… 返済期間25年、毎年返済額160万円、元利均等返済方式（団体信用生命保険に加入）

＜Aさんが現在加入している生命保険に関する資料＞

保険の種類：定期保険特約付終身保険（70歳払込満了）

契約年月日：2008年8月1日

月払保険料：16,200円

契約者（＝保険料負担者）・被保険者：Aさん

死亡保険金受取人：妻Bさん

主契約および特約の内容	保障金額	保険期間
終身保険	100万円	終身
定期保険特約	3,700万円	10年
特定疾病保障定期保険特約	200万円	10年
傷害特約	500万円	10年
入院特約	1日目から日額10,000円	10年
リビング・ニーズ特約	—	—

※更新型の特約は、2018年8月1日に同じ保障金額で更新している。

※上記以外の条件は考慮せず、各問に従うこと。

《問 4》

Mさんは、下記の各ケースについて、現時点（2023 年 1 月 22 日）で A さんが死亡した場合の必要保障額を試算した。下記の＜条件＞を参考に、A さんの必要保障額を計算した下記の表の空欄①～③に入る金額を求めなさい。なお、問題の性質上、明らかにできない部分は「□□□」で示してある。また、金額がマイナスになる場合は、金額の前に「▲」を記載し、マイナスであることを示すこと。

＜条件＞

- i) 長男 C さんが独立する年齢は、22 歳（大学卒業時）とする。
- ii) A さんの死亡後から長男 C さんが独立するまで（19 年間）の生活費は、現在の日常生活費（月額 30 万円）の 70%とし、長男 C さんが独立した後の妻 B さんの生活費は、現在の日常生活費（月額 30 万円）の 50%とする。
- iii) 長男 C さん独立時の妻 B さんの平均余命は、38 年とする。
- iv) ＜ケース 1＞および＜ケース 2＞の生活費の総額は、「長男 C さん独立までの遺族の生活費＋長男 C さん独立後の妻 B さんの生活費」とする。

		＜ケース 1＞	＜ケース 2＞
		住宅を取得しない場合	住宅を取得した場合
A さんの年齢		40 歳	40 歳
妻 B さんの年齢		32 歳	32 歳
長男 C さんの年齢		3 歳	3 歳
	生活費の総額	(①)	(①)
	家賃の総額	7,980	—
	住宅ローンの返済額	—	□□□
	住宅修繕・リフォーム費用	—	800
	租税公課（固定資産税等）	—	750
	教育・結婚援助資金	1,400	1,400
	その他費用（趣味・娯楽等）	1,500	1,500
	死亡整理資金（葬儀費用等）	300	300
(a) 遺族に必要な資金の総額		□□□	(②)
	遺族厚生年金等	4,800	4,800
	妻 B さんの公的年金	3,500	3,500
	妻 B さんの勤労収入等	11,550	11,550
	死亡退職金等	500	500
	金融資産（現金、預貯金等）	1,300	100
(b) 遺族の収入見込金額		21,650	20,450
必要保障額 ((a) - (b))		□□□	(③)

※各数値の単位は万円であり、Mさんが概算の金額を算出したものである。

※計算にあたって、物価上昇率等は考慮していない。